

経常利益前期比 11.7 倍の 90 億円

■ イースタン・カーライナー

アジア域内を中心に自動車船、多目的船を運航するイースタン・カーライナー（ECL）の2022年3月期連結業績は、売上高が前期比67%増の679億7600万円、営業利益が前の期比9.3倍の90億8300万円、経常利益が前の期比11.7倍の89億9700万円、当期純利益が22.2倍の65億1300万円となった。入江克行常務取締役は「不採算航路の運賃修復や効率配船などの収支改善策が功を奏した」と説明。海運マーケットの想定を超える上昇によって期初の予想の業績予想から大きく上振れした。

大幅な増益によって連結純資産は前期末の141億6800万円から217億6800万円に増加。自己資本比率

は34.3%から41.4%に改善した。

ECL単体の業績は、売上高が87%増の428億5100万円、営業損益が43億3200万円の黒字（前期は8億7600万円の赤字）、経常利益が10.9倍の46億7500万円、当期純利益が45億900万円（前期は6700万円）で、単体で9期ぶりの営業黒字となった。入江常務取締役は「自動車船、多目的船、米州航路の主要全部門が揃って黒字化出来たのは従業員が一丸となって取り組んだ結果だ」と語った。

これに連結でECLエージェンシーなどの国内子会社と14拠点ある海外現地法人の営業利益がそれぞれ19億円、26億円加わり、過去最高益となった。特にアジア域内

の三国間トレードを強化してきたことが収益積み増しに寄与した。

ECLでは好業績で得た収益を環境対策への投資に充てることで、燃費効率の向上や二酸化炭素（CO₂）排出量削減に取り組んでいく方針。

ECLはロシア・ウクライナ問題を受けて日本／極東ロシア航路の一時休止を決めたが、入江常務取締役は「極東ロシア航路の一時休止はニッチを標榜するわれわれにとって痛い、同航路に投入していた船舶を船腹が不足している航路に振り替えることで顧客の物流ニーズに 대응していく」と述べた。

自動車船に燃料節約装置搭載

■ イースタン・カーライナー、環境に積極投資

イースタン・カーライナー（ECL）は、船舶の燃料節約装置「FuelOpt（フューエルオプト）」の採用を決めた。今年11月にドック入りする自動車船“Positive Pioneer”（3930台積み）にまず搭載し、効果を見ながら搭載船を順次拡大する。

入江克行常務取締役は「ESG対応の一環として同装置の採用を決めた。燃料消費削減効果は約3%を見込んでいる。今後も燃料消費量の削減や運航効率の改善に向けた積極的な投資を進めることで、二酸化炭素（CO₂）排出量削減に取り組んでいく」と語った。

FuelOptはヤラ・マリン・テクノ

ロジーズ（YMT）傘下のリーン・マリン（日本輸入販売代理店＝トラテック）が開発したもので、軸出力計と質量流量計（マスフローメーター）を装備。船舶の速度と燃料消費の上限を設定することで主機出力を制御し、航海中の悪天候、気象や海象の変化による過剰な燃料消費を抑えることができる。海外船社ではホークオートライナーズ、UECC（ユナイテッド・ヨーロピアン・カーキャリアーズ）、ネプチューン・ラインズなどが採用しているが、邦船社では同社が初めてという。

伊藤幹夫常務理事経営企画部長は「FuelOptの効果を検証しながら船隊への導入を拡大する。温

室効果ガス（GHG）排出削減とともに価格が高騰する燃料の余剰な消費を減らすことにもつながる」と期待する。

ECLでは来年から始まる就航船燃費規制（EXI）と燃費実績格付け制度（CII）を見据え、FuelOptを含めたさまざまな方法を組み合わせることで燃費効率の向上とGHG削減を進めていく。

LNGなどの代替燃料船については、「当社の自動車船隊は比較的若いため、リプレースの時期は少し先になる。技術開発や燃料供給インフラの整備状況などを見極めながら次世代の船舶を検討していく」（入江常務取締役）考え。